



平成23年5月19日

各 位

会社名 株式会社 バ ナ ー ズ  
 代表者 代表取締役 守屋 武  
 (コード番号 3011 東証第二部)  
 問合せ先 取締役総務部長 藤牧由亘  
 電 話 (048)523-2018

(訂正・数値データ訂正あり)「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成23年5月13日付で開示いたしました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。なお、訂正後の数値データもあわせて添付しております。

記

1. 訂正箇所

- ①サマリー情報(1ページ)
  - (3)連結キャッシュ・フローの状況
- ②連結財務諸表
  - (連結包括利益計算書関係)(20ページ)
- ③連結財務諸表
  - (賃貸等不動産関係)(28ページ)
  - 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
- ④連結財務諸表
  - (重要な後発事象)(29ページ)

2. 訂正内容(訂正箇所は下線にて表示しております。)

①サマリー情報

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	98	△ 192	292	<u>525</u>
22年3月期	235	1	91	322

【訂正後】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	98	△ 192	292	<u>521</u>
22年3月期	235	1	91	322

②連結財務諸表  
(連結包括利益計算書関係)

【訂正前】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
_____	※ 1. <u>当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</u> 親会社株主に係る包括利益 653,787 少数株主に係る包括利益 二
_____	※ 2. <u>当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</u> 土地再評価差額金 二

【訂正後】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
_____	※ 1. <u>当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</u> 土地再評価差額金 二
_____	※ 2. <u>当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</u> 親会社株主に係る包括利益 653,787 少数株主に係る包括利益 二

③連結財務諸表  
(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【訂正前】

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,826,294	△42,982	3,783,312	3,058,596

- (注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2.当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(12,521千円)であり、主な減少額は減価償却額(55,259千円)によるものであります。  
3.当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(以下省略)

### 【訂正後】

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,826,294	<u>△87,938</u>	<u>3,738,356</u>	<u>3,013,546</u>

- (注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2.当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(12,521千円)であり、主な減少額は減価償却額(55,259千円)及び賃貸用不動産建物の建替に係る除却(45,200千円)によるものであります。  
3.当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(以下省略)

### ④連結財務諸表

(重要な後発事象)

#### 【訂正前】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

#### 【訂正後】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催予定の第62回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議しております。

#### 1. 株式併合の理由

当社の発行済株式総数の適正化を図るために普通株式の併合を行うものであります。

#### 2. 株式併合の内容

##### (1) 併合する株式の種類および割合

当社普通株式の発行済株式総数404,721,725株について10株を1株に併合して40,472,172株といたします。

##### (2) 株式併合の効力発生日

平成23年10月1日を予定しております。

#### 3. 1株あたり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株あたり情報は以下の通りであります。

	前連結会計年度 <u>(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</u>	当連結会計年度 <u>(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</u>
1株あたり純資産額	82.18 円	61.19 円
1株あたり当期純損益	27.26 円	△5.06 円
潜在株式調整後 1株あたり 当期純利益	18.25 円	潜在株式調整後 1株あたり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

以上